第２３期貸借対照表

（2020年12月31日現在）

（単位：千円）

資産の部			負債の部		
科　目	注記番号	金額	科　目	注記番号	金額
流動資産			**流動負債**		
預金	＊1	1,567,734	預り金		17,111
前払費用		8,409	未払手数料		83,632
未収委託者報酬		159,204	未払委託調査費		83,518
未収運用受託報酬		33,489	その他未払金		35,351
未収収益		151,466	未払費用		100,445
未収入金		212	未払法人税等		7,738
			未払消費税等		887
			賞与引当金		86,883
			役員賞与引当金		35,823
流動資産計		1,920,515	**流動負債計**		451,393
固定資産			**固定負債**		
投資その他の資産		9,978	退職給付引当金		88,053
長期差入保証金		3,978	役員退職慰労引当金		4,827
その他		6,000	資産除去債務		68,236
			固定負債計		161,118
			負債合計		612,511
			純資産の部		
			科　目	注記番号	金額
			株主資本		
			資本金		100,000
			資本剰余金		1,097,314
			資本準備金		50,000
			その他資本剰余金		1,047,314
			利益剰余金		120,668
			その他利益剰余金		120,668
			繰越利益剰余金		120,668
			株主資本合計		1,317,982
固定資産計		9,978	**純資産合計**		1,317,982
資産合計		1,930,493	**負債・純資産合計**		1,930,493

（注）金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第２３期損益計算書

自　2020年１月１日
至　2020年12月31日

（単位：千円）

科 目	注記番号	金 額
営業収益		942,060
委託者報酬		574,301
運用受託報酬		70,485
その他営業収益		297,274
営業費用及び一般管理費		1,752,963
支払手数料		192,928
その他営業費用		382,085
一般管理費		1,177,949
営業損失		810,902
営業外収益		113
受取利息		0
為替差益		113
雑益		0
営業外費用		2,100
株式交付費		2,100
雑損失		－
経常損失		812,888
特別利益		1,000,000
受贈益	＊１	1,000,000
特別損失		58,703
割増退職金		58,703
税引前当期純利益		128,407
法人税、住民税及び事業税等		7,738
当期純利益		120,668

（注）金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第２３期株主資本等変動計算書

自　2020年１月１日
至　2020年12月31日

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	50,000	1,363,169	1,413,169	△915,855	△915,855	597,314	597,314
当期変動額								
新株の発行	300,000	300,000		300,000			600,000	600,000
減資	△300,000		300,000	300,000			－	－
資本準備金の取崩		△300,000	300,000	－			－	－
欠損填補			△915,855	△915,855	915,855	915,855	－	－
当期純利益					120,668	120,668	120,668	120,668
当期変動額合計	－	－	△315,855	△315,855	1,036,523	1,036,523	720,668	720,668
当期末残高	100,000	50,000	1,047,314	1,097,314	120,668	120,668	1,317,982	1,317,982

（注）金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

以下は、当社の第 23 期事業年度(2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで)についての注記事項です。

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

２．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

３．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

４．その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ　未適用の会計基準等

・収益認識に関する会計基準　（企業会計基準第29号　2020年3月31日　企業会計基準委員会）
・収益認識に関する会計基準の適用指針　（企業会計基準適用指針第30号　2020年3月31日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行業務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行業務に取引価格を配分する

ステップ5：履行業務を充足する時又は充足するにつれて収益を認識する

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・時価の算定に関する会計基準　（企業会計基準第30号　2019年7月4日　企業会計基準委員会）
・金融商品に関する会計基準　（企業会計基準第10号　2019年7月4日　企業会計基準委員会）
・時価の算定に関する会計基準の適用指針　（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日　企業会計基準委員会）
・金融商品の時価等の開示に関する適用指針　（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB)及び米国財務会計基準審議会（FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards Codification のTopic　820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取り組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上する観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当財務諸表の作成時において評価中であります。

Ⅲ　貸借対照表に関する注記

＊1　関係会社に対する金銭債権

金銭債権　　1,424,971 千円

Ⅳ　損益計算書に関する注記

＊1　当社の親会社であるＢＮＰパリバ・アセットマネジメント・ホールディングより、当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

Ⅴ　株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	264,000	60,000	－	324,000

２．配当に関する事項　該当事項はありません。

Ⅵ　税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　（単位：千円）

繰延税金資産	
退職給付引当金	30,457
役員退職慰労引当金	1,669
賞与引当金	30,053
未払費用	23,555
その他	65,883
繰越欠損金	1,623,490
繰延税金資産小計	1,775,110
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注)2	△1,623,490
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△151,620
評価性引当額小計（注)1	△1,775,110
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債	－
繰延税金資産(負債)の純額	－

（注）1　評価性引当額が395,928千円減少しております。この減少の主な理由は税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

（注）2　税務上の繰越欠損金及びその繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	523,960	193,879	－	73,771	159,368	672,510	1,623,490
評価性引当額	△523,960	△193,879	－	△73,771	△159,368	△672,510	△1,623,490
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

(※1)　税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.59%
（調整）	
住民税均等割	0.94%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.74%
繰越欠損金の期限切れ	272.23%
評価性引当額の増減額	△308.34%
その他	1.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.03%

Ⅶ　金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われる

ものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

営業債権の信用リスクは、ＢＮＰパリバ・アセットマネジメントグループの定める手続きに則った審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

③ 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

科　　目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,567,734	1,567,734	－
未収委託者報酬	159,204	159,204	－
未収運用受託報酬	33,489	33,489	－
未収収益	151,466	151,466	－
資産計	1,911,893	1,911,893	－
未払手数料	83,632	83,632	－
未払委託調査費	83,518	83,518	－
その他未払金	35,351	35,351	－
未払費用	100,445	100,445	－
負債計	302,946	302,946	－

（注１）金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）金銭債権の償還予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,567,734	－	－	－
未収委託者報酬	159,204	－	－	－
未収運用受託報酬	33,489	－	－	－
未収収益	151,466	－	－	－

Ⅷ　有価証券に関する注記

重要性が低いため記載を省略しております。

Ⅸ　関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	増資の引受	増資(注1)	600,000	－	－
						現金の贈与	受贈益(注2)	1,000,000	－	－

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.	アムステルダム、オランダ王国	226千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	69,015	未収収益	17,082

親会社の子会社	ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	86,282	未収収益	69,552
親会社の子会社	ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント・フランス	パリ、フランス共和国	120百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	75,043	未収収益	60,762
							委託調査費の支払	88,683	未払委託調査費	44,737
親会社の子会社	ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント・ベルギー	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	110,213	未払費用	27,786
親会社の子会社	ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント USA インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	106百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	11,504	未収収益	3,827
親会社の子会社	ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント・ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	38百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	29,240	未払委託調査費	17,443
親会社の子会社	カーディフ生命保険株式会社	東京都渋谷区	206億円	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	39,151	未収運用受託報酬	21,927

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）当社の行った株主割当増資を１株当たり10,000円で引き受けたものであります。

（注２）当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

（注３）市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

（注４）国内取引については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

親会社情報

ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント・ホールディング　（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

Ｘ　１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産	4,067円
１株当たり当期純利益	410円